

2010年（平成22年）度 一般財団法人 地域公共人材開発機構 事業報告

（１）運営会議の開催

- ・ 6月28日（17：00～19：00）、9月6日（13：00～15：00）、10月26日（18：00～20：00）、3月3日（15：00～17：00）に地域公共人材大学連携オフィス等にて運営会議を開催し、各種事業の進捗報告等が行われた。

（２）理事会の開催

- ・ 6月28日（17：00～19：00）、地域公共人材大学連携オフィスにて第1回理事会を開催した（理事12名中8名の参加があり成立）。

内容としては、新役員の選任及び部会長の変更等について報告が行われ、前年度の事業報告及び決算報告、平成22年度の事業計画・収支予算（案）、各種事業の委託契約等について協議があり、承認された。

- ・ 3月17日（17：00～19：00）、キャンパスプラザ京都にて第2回理事会を開催した（理事12名中10名の参加があり成立。監事は2名中1名の参加）。

内容としては、各種事業の進捗状況、予算執行状況についての報告、次年度の事業案、規定見直し、社会的認証マーク等について協議があり、承認された。

（３）「地域公共人材開発機構あり方懇談会」の開催

12月21日（19：00～21：00）、京町家さいりん館にて「地域公共人材開発機構あり方懇談会」を開催した。機構のあり方や来年度の運営方針等について意見交換を行った。

（４）評議員会の開催

- ・ 6月30日（19：00～21：00）、地域公共人材大学連携オフィスにて評議員会を開催した（評議員12名中9名の参加があり成立）。
- ・ 内容としては、平成22年度の事業計画（案）及び収支予算（案）、各種委託契約の締結、会費の取扱いについての報告があり、前年度の事業報告・決算報告、定款変更について協議・承認された。

（５）調査・研究・検証事業

○「地域公共人材育成のための研修プログラムの社会的認証基準等策定委員会」

（戦略的大学連携支援事業より受託）

- ・ 地域公共人材育成のための研修プログラムの社会的認証制度の運用のための認証基準及び解説、また手続き規定及び解説の策定のために年4回開催した。
- ・ 委員は、公共政策系大学の教員3名、自治体の研修又は人事担当部局職員3名（京都府・京都市・京都府市町村振興協会）、NPO関係者1名、京都商工会議所職員1名、（財）大学コンソーシアム京都職員1名、（財）大学基準協会職員1名、機構の教育・研修部会長1名、の11名。
- ・ 内容としては、10月27日に龍谷大学法学部教授 白石克孝氏を招聘し、戦略的大学連携支援事業の現状について報告頂いた他、戦略的大学連携支援事業及び龍谷大学地域人材・公共政策

開発システムオープン・リサーチ・センターとの共催により開催されたキャップストーンに関する国際シンポジウム・ワークショップ（2月28日、3月1日）での議論を踏まえて以下の成果物を取りまとめた。

（１）「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンプログラムの社会的認証基準

（２）同解説の構成で取りまとめた（当該手続き規定及びその解説については、本年度には策定できず、次年度に機構の方で策定する見込み。その代わりにキャップストーンの社会的認証基準の学習アウトカムを策定）

- ・ その他、国際的な教育と職業の接続性についての研究実績のある吉本圭一（九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門教授）氏を招聘し、当該プログラムに対する意見も聴取した。

○「地域公共人材育成のための資格教育プログラムの社会的認証の試行」

（戦略的大学連携支援事業より受託）

- ・ 平成22年度に京都府立大学、同志社大学、龍谷大学で提供された地域公共人材育成のための資格教育プログラム（8プログラム）を社会的認証の試行を行った。
- ・ 具体的には、教育・研修部会に社会的認証報告書案を策定する「訪問評価団」を置き、「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムを提供する大学に訪問し、報告書案をまとめた。評価団の構成は公共政策系大学4名、実務経験者3名の計7名
- ・ 同じく教育・研修部会にプログラム審査委員会も立ち上げ、訪問評価団が作成した社会的認証報告書案をもとに審査を行った。委員構成は、公共政策系大学の教員1名、自治体又は民間の研修等担当者1名、大学プログラム評価に係る専門知識を有する学識経験者などの中から1名の3名。

○「地域公共人材育成のための資格教育プログラム予備審査」

（戦略的大学連携支援事業より受託）

- ・ 教育・研修部会に設置されたプログラム審査委員会において、平成23年度以降、新たに提供される予定の京都産業大学、京都文教大学、同志社大学、龍谷大学の4大学における「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラム（計6プログラム）の社会的認証に係る予備審査を実施した。

○ 京都府北部地域・大学連携機構（仮称）設立研究会

- ・ 京都府北部地域における地域活性化及び「新しい公共」を担う地域公共人材の育成と定着を目的に、京都府北部地域・大学連携機構（仮称）設立研究会が組織された。
- ・ 参画団体は、自治体（京都府、京都府北部5市2町）、大学（戦略的大学連携支援事業加盟大学、京都大学、成美大学、京都精華大学）、その他関係機関（きょうとNPOセンター、京都商工会連合等）。
- ・ 研究会（4月19日、11月8日、3月10日）、分科会（11月29日、12月16日、1月21日、1月27日）等に参加をした。
- ・ 現地ニーズの把握のため北部5市2町への現地調査も行った（6月14日、6月17日、6月21日、6月24日）。

(6) 研修事業

○「公共事業の協働型再編研修」(亀岡市より受託)

- ・ ステップ分析を通じてリストアップされた行政の事務を性質ごとにまとめ、それらを地域社会に与える影響や効果を考慮しながら、行政の事務から地域社会の仕事として移管する可能性の検討と、具体的なビジネスプラン作りの試行を行った(7月1日、7月29日、8月26日、9月27日、11月11日)の全5回。参加者は36名。

○「福知山市市民協働まちづくり研修会」(福知山市より受託)

- ・ 市民・市職員が具体的な「市民協働」のあり方や仕組み、市民・地域・事業者(企業)・NPO・行政等の役割や責任等について、多面的に検討を行うために増田寛也元総務大臣を招いての講演会及び全5回の検討会、市民主体によるシンポジウムを開催した。検討会参加者は約40名。
- ・ 検討会のテーマは下記の通り。
 - (1) 市民協働でこんな「まち・むら」にしていきたい
 - (2) 市民・地域・NPO・企業(事業者)・行政等の役割と責任
 - (3) 市民協働を推進するために何が必要か
 - (4) その他
- ・ 検討会での成果については「提言書」という形でとりまとめ、福知山市長に提出した。

(7)「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業(京都府より受託)

- ・ 平成22年度は23名を雇用した(1名は契約期間満了に伴い、9月末で退職したため、10月1日より1名を追加採用した)。
- ・ 地域公共人材育成プログラムは、①資格教育プログラム、②実践研修、③地域公共人材インタビューの3つから構成され、職員はそのモニタリングを行った。詳細は下記の通り。

【①資格教育プログラム】

3大学(京都府立大学、同志社大学、龍谷大学)が提供する8プログラムを受講し、各々の専門性を磨くとともに各プログラムにおける質向上のためのモニタリングを行った。

京都府立大学

- ・ 政策能力プログラム(基礎)
- ・ 政策能力プログラム(応用)
- ・ 自治体行財政システム革新能力プログラム

同志社大学

- ・ 「地域公共マネジメント」履修証明プログラム
- ・ 「食農政策士」履修証明プログラム

龍谷大学

- ・ 地域政策能力プログラム
- ・ 協働型(つなぎ・ひきだす)対話能力プログラム
- ・ 環境自治体ガバナンス革新能力プログラム

【② 実践研修】

NPO 等の現場に入り、組織運営や企画、プロジェクトマネジメント等を学んだ。

《実践研修先》※一部抜粋

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| ・ 特定非営利活動法人環境市民 | ・ 特定非営利活動法人 気候ネットワーク |
| ・ 特定非営利活動法人ユースビジョン | ・ 特定非営利活動法人和の学校 |
| ・ 特定非営利活動法人場とつながりラボ home's vi | |
| ・ 財団法人京都市景観・まちづくりセンター | ・ 株式会社 Hibana |
| ・ 有限会社アイトワ | ・ 京都府 |
| | 他 |

【③ 地域公共人材インタビュー】

地域社会で実際に地域公共人材として活躍されている方にインタビューし、ウェブ上でデータベースとして掲載した。平成 22 年度は約 100 名にインタビューを行った。また、そこでの成果は、「地域公共人材図鑑」として紙媒体にもまとめた。

- ・ その他、夏季に内部研修会（同志社大学ソーシャル・イノベーション研究センターとの共催）、第 1 回地域公共人材フォーラム（経済 4 団体との共催）、成果報告会を開催した。
- ・ 平成 22 年度の雇用者の就業マッチング先は下記の通り。

《就業マッチング先》※一部抜粋

- ・ 特定非営利活動法人エクスクラメーション・スタイル
- ・ 特定非営利活動法人気候ネットワーク
- ・ 特定営利活動法人きょうと NPO センター
- ・ 京都府（嘱託職員）
- ・ 京都市（まちづくりアドバイザー）
- ・ 米原市（地域おこし協力隊）
- ・ 同志社大学大学院総合政策科学研究科進学

他

（８）講師派遣事業

- ・ 8 月に新川達郎監事（同志社大学政策学部教授）を財団法人京都市町村振興協会に派遣した。テーマは「これからの議会と議員のあり方」。
- ・ 9 月に富野 暉一郎専務理事兼事務局長（龍谷大学法学部教授）を奈良市に派遣した。テーマは「地域主権時代の基礎自治体のあり方」。
- ・ 10 月に窪田 好男事務局次長を滋賀県立県民交流センターに派遣した。テーマは「政策形成入門」
- ・ 2 月に土山 希美枝常務理事（龍谷大学法学部准教授）を福知山市に派遣した。テーマは、「自治基本条例を考えるー市と市民の関係を再定義するー」。

【② 実践研修】

NPO 等の現場に入り、組織運営や企画、プロジェクトマネジメント等を学んだ。

《実践研修先》※一部抜粋

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| ・ 特定非営利活動法人環境市民 | ・ 特定非営利活動法人 気候ネットワーク |
| ・ 特定非営利活動法人ユースビジョン | ・ 特定非営利活動法人和の学校 |
| ・ 特定非営利活動法人場とつながりラボ home's vi | |
| ・ 財団法人京都市景観・まちづくりセンター | ・ 株式会社 Hibana |
| ・ 有限会社アイトワ | ・ 京都府 |
| | 他 |

【③ 地域公共人材インタビュー】

地域社会で実際に地域公共人材として活躍されている方にインタビューし、ウェブ上でデータベースとして掲載した。平成 22 年度は約 100 名にインタビューを行った。また、そこでの成果は、「地域公共人材図鑑」として紙媒体にもまとめた。

- ・ その他、夏季に内部研修会（同志社大学ソーシャル・イノベーション研究センターとの共催）、第 1 回地域公共人材フォーラム（経済 4 団体との共催）、成果報告会を開催した。
- ・ 平成 22 年度の雇用者の就業マッチング先は下記の通り。

《就業マッチング先》※一部抜粋

- ・ 特定非営利活動法人エクスクラメーション・スタイル
- ・ 特定非営利活動法人気候ネットワーク
- ・ 特定営利活動法人きょうと NPO センター
- ・ 京都府（嘱託職員）
- ・ 京都市（まちづくりアドバイザー）
- ・ 米原市（地域おこし協力隊）
- ・ 同志社大学大学院総合政策科学研究科進学

他

（８）講師派遣事業

- ・ 8 月に新川達郎監事（同志社大学政策学部教授）を財団法人京都市町村振興協会に派遣した。テーマは「これからの議会と議員のあり方」。
- ・ 9 月に富野 暉一郎専務理事兼事務局長（龍谷大学法学部教授）を奈良市に派遣した。テーマは「地域主権時代の基礎自治体のあり方」。
- ・ 10 月に窪田 好男事務局次長を滋賀県立県民交流センターに派遣した。テーマは「政策形成入門」
- ・ 2 月に土山 希美枝常務理事（龍谷大学法学部准教授）を福知山市に派遣した。テーマは、「自治基本条例を考えるー市と市民の関係を再定義するー」。

(9) その他

- ・ 「ふるさと京都、夢・知恵・元気わくわく塾」についてと地域力再生活動を応援する公共人材づくり研究会と共催した（7月～12月）。
- ・ 特定非営利活動法人環境市民主催「国民総幸福（持続可能な社会）をめざすブータンの国づくり・まちづくり調査報告会」を後援した（10月19日）。
- ・ 龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター主催「職業教育訓練資格フレームワーク研究会」を後援した（12月9日）。
- ・ 地域公共人材大学連携事業主催「生涯教育社会実現に向けた職能教育と高等教育の役割について EU 共通資格フレームワーク開発の現状から」を後援した（12月10日）。
- ・ 「NPO 就職・転職フェア—NPO 就職・転職合同説明会—」について特定非営利活動法人ユースビジョンと共催した（1月29日）。

以上